



トピックス

2023年3月20日

金融危機再来? : 米シリコンバレー銀行などの破綻について

銀行株が大幅下落

いま市場で警戒されているのは、金融の安定性に関してです。金融とは資金融通の仕組みであり、経済の潤滑油と言えます。その中心的な役割を果たす銀行に関し、特に米国で経営不安が広がっているのです。

契機となったのは、とりわけ、シリコンバレー銀行という米国の中堅銀行の経営が3月10日に破綻し、事業停止に至ったことです。これを受け、ほかの銀行も破綻するのでは、との警戒感が市場で広がりました。そして米国だけでなく欧州、さらには日本の銀行株も、大幅な下落を余儀なくされました(図表1)。

金融危機の再来か?

実際12日には、シグネチャー銀行という米銀が、破綻に追い込まれました(同行は資産規模で全米29位、シリコンバレー銀行は16位。昨年末時点)。銀行破綻が相次ぐのは、米国でも非常に珍しいことです。

こうした破綻や市場混乱を受けて想起されるのは、2008年の世界金融危機です。「100年に一度の危機」と称されたこの危機時には、株式や不動産など多くの資産の価格が急落し、世界経済は長い低迷に陥りました。米国の中堅銀行の破綻で広がった今回の混乱も、同様の世界金融危機につながるのでしょうか?

破綻銀行の特殊性

その可能性は、現時点ではおそらく低いでしょう。根拠としては、今般破綻した米銀の特殊性が挙げられます。また、2008年の危機後の金融規制強化や、米欧中央銀行などの現在の金融支援姿勢も重要です。

シリコンバレー銀行は、資金の運用と調達に関し、新興テクノロジー企業との取引にほぼ集中してきた銀行です。シグネチャー銀行については、暗号通貨(ビットコインなど)業界と密接な関係があります。そのように両行とも特定業界に依存していたため、その業界が不調となれば打撃を強く受ける構造でした。

破綻に至った経緯

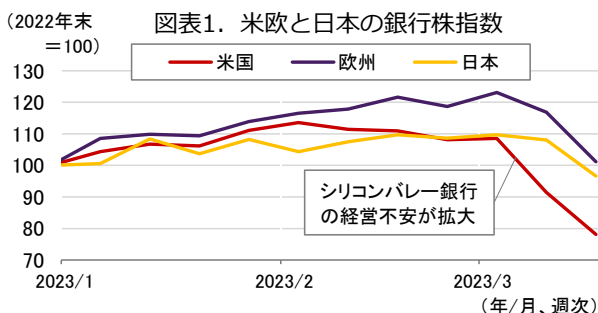
シリコンバレー銀行の場合、コロナウイルスの感染拡大、オンライン化に伴うテクノロジー業界の活況などで、2021年まで事業が急拡大しました。しかし感染が落ち着くにつれ、その活況が一服しました。

そして、同行では融資の伸びが鈍化する中、資金運用は債券中心となっていました。そうした中、米連邦準備理事会(FRB)の利上げなどに伴う市場金利の上昇(→債券価格の下落)のため、同行の財務状況が悪化しました。これらによる経営不安から同行の預金が一斉に引き出され、経営破綻に至りました。

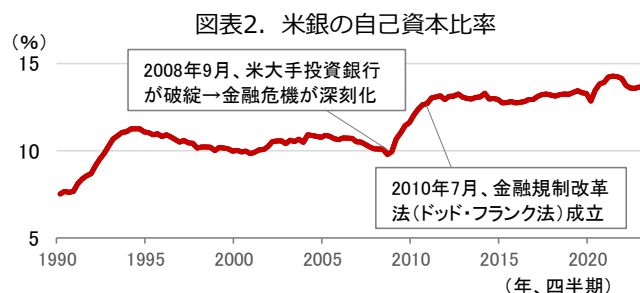
当面は警戒すべき

シリコンバレー銀行の資金運用・調達構造は、米銀の中で突出して偏っていました。ほかの米銀、特に大手銀行は多様な調達や運用を行っており、シリコンバレー銀行と同様の破綻は起こりにくいでしょう。

また、金融規制改革などの結果、銀行財務は2008年と比べ全体的に改善しています(図表2)。さらに、米政府やFRBは今回、預金保護策や銀行への緊急融資策を迅速に発表しました。ただし、主要銀行よりも財務基盤が弱い一部の米銀では、預金がパニック的に流出する可能性も残り、当面警戒を要します。



(注) 米国はKBW銀行株指数、欧州はユーロストックス銀行株指数、日本はTOPIX銀行株指数。2023年3月17日まで
 (出所) Bloombergよりデータを取得し、しんきん投信作成



(注) 普通株式等の自己資本÷リスクの大きさによって調整された資産。ほかの条件が同じであればこの比率が高いほど財務が堅固と考えられる。預金保険の対象となる米金融機関全体。2022年10-12月期まで
 (出所) 米連邦預金保険公社、Bloombergよりデータを取得し、しんきん投信作成
 (チーフエコノミスト 辻 佳人)



<本資料に関してご留意していただきたい事項>

※本資料は、ご投資家の皆様に投資判断の参考となる情報の提供を目的として、しんきんアセットマネジメント投信株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。

※本資料は、信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。また、いかなるデータも過去のものであり、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。

※本資料の内容は、当社の見解を示しているに過ぎず、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。記載内容は作成時点のものであり、予告なく変更する場合があります。

※投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の補償の対象ではありません。また、登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

※投資信託は、値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。

※特定ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社より当該ファンドの投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめ又は同時にお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。

【お申込みに際しての留意事項】

■投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式や債券等の値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

■投資信託に係る費用について

(お客様に直接ご負担いただく費用)

- ◆ ご購入時の費用・・・購入時手数料 **上限 3.3%(税抜 3.0%)**
- ◆ ご換金時の費用・・・信託財産留保額 **上限 0.3%**

(保有期間中に間接的にご負担いただく費用)

- ◆ 運用管理費用(信託報酬)・・・純資産総額に対して、**上限年率 1.628%(税抜年率 1.48%)**
- ◆ その他の費用・・・監査費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、有価証券売買時の売買手数料等および外貨建資産の保管等に要する費用は、ファンドより実費として間接的にご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客様が間接的に支払う費用として、当該ファンドの資産から支払われる運用管理費用、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用につきましては、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。投資信託に係る上記費用(手数料等)の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、しんきんアセットマネジメント投信が運用する全ての投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくお読みください。

※本資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。